参考資料

- a)「2005年度日本経団連規制改革要望」
- b)「在日米国商工会議所意見書 貸金業法の改正を」
- c)「日米規制改革および競争政策イニシアティブに基づく日本 国政府への米国政府要望書」

2005 年 6 月 29 日 GE コンシューマー・ファイナンス株式会社 代表取締役社長 山川丈人 [日本経団連][意見書][総論]

2005年度日本経団連規制改革要望

一規制改革・民間開放の一層の推進による経済活性化を求める

各分野の個別要望

2005年6月21日(社)日本経済団体連合会

- 1. 雇用 労働分野
- 2. 医療・介護・福祉分野
- 3. 企業年金分野
- 4. 社会保険分野
- 5. 流通分野
- 6. 土地・住宅・都市再生・観光分野
- 7. 廃棄物・リサイクル/環境保全分野
- 8. 危険物・防災・保安分野

- 9. 情報・通信分野
- 10. 金融・保険・証券分野
- 11. 運輸分野
- 12. エネルギー分野
- 13. 国際経済連携・通商分野
- 14. 農業分野
- 15. その他分野

総論はこちら

〈今年度の重点要望項目は太字・ゴシックで表示〉

【新規】は今年度の新規要望

(各分野ごとの詳細はPDF形式で提供しています)

1. 雇用・労働分野 (PDF形式、33ページ)

<基本的考え方>

経済のグローバル化、情報化、サービス化が進展する中で、ライフスタイルが多様化し、働く者が自らの働き方を自らで選択する傾向が一層強まっている。企業・労働者ともに多様な雇用機会を創出・拡大し、働き方の選択肢を多様化させるためには、新たな時代に即した発想のもと、労働基準法や労働者派遣法、職業安定法などの規制緩和に向けた見直しを行う必要がある。その際、規制強化につながるような改正等は厳に慎むべきである。

- 1. 有料職業紹介事業の手数料徴収に係る対象職業制限と年収制限の撤廃
- 2. 派遣労働者への雇用契約申込義務の廃止
- 3. 派遣労働者を特定することを目的とする行為の禁止の撤廃
- 4. 労働者派遣のいわゆる自由化業務の派遣受入期間制限の撤廃
- 5. 物の製造業務派遣の派遣受入期間制限の撤廃ないし延長
- 6. 派遣禁止業務の解禁
- 7. 士業者派遣の解禁【新規】
- 8. 派遣労働者の直接雇用申込について厚生労働大臣が行う指導及び助言に関する規定の見直し【新規】
- 9. 労働者派遣法上のいわゆる26業種の見直し【新規】

- 1. 高速電力線搬送通信(PLC: Power Line Communication)の早期実用化
- 2. 超広帯域無線システム(UWB: Ultra Wideband)利用のための早期制度整備
- 3. 自家用電気工作物の用に供する有線電気通信設備の届出の廃止
- 4. 特定小電力無線局の無線設備における給電線及び接地装置の設置の容認【新規】
- 5. BSアナログ放送の加入契約約款変更の届出制への移行【新規】
- 6. BSデジタル放送周波数帯域(伝送容量)の柔軟な利用【新規】
- 7. 技術基準適合自己確認制度の適用範囲の拡大
- 8. 公共工事指名願い様式の統一
- 9. 固定資産税の納付手続きに関する電子化の推進
- 10. 貸金業規制法に基づく書面交付の電子化

10. 金融・保険・証券分野 (PDF形式、39ページ)

<基本的考え方>

金融、保険、証券分野においては、2004年12月の「金融改革プログラム」策定にみられるように、金融システムの「安定」から「活力」を模索する局面へと移行しつつある。そのような中で、利用者ニーズの多様化に合わせた金融商品を提供できるよう、新たな商品・事業分野の開拓、販売チャネルの拡大などに向けた規制改革が求められる。また、証券分野においても民間が投資や事業を円滑に行えるよう、より一層の規制合理化が必要である。

[金融·保険]

- 1. コミットメントライン契約適用対象先の拡大【新規】
- 2. 投資信託及び投資法人に関する法律における投資信託の統合を可能とするための規定の新設【新規】
- 3. 投資信託約款変更手続きの簡素化【新規】
- 4. 投資法人の規約変更手続きの緩和
- 5. 投資信託法上価格調査が必要な特定資産の範囲の限定【新規】
- 6. 投資法人の資金調達手段の多様化
- 7. 「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」の上場会社の適用除 外【新規】
- 8. 国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る譲渡禁止特約の解除
- 9. 証券会社の付随業務としての併営業務の契約代理業務の位置づけ【新規】
- 10. 信託兼営金融機関等による、信託専門関連業務子会社が営む業務の代理業務の解禁【新規】
- 11. 銀行子会社による併営業務受託契約の締結の代理の解禁【新規】
- 12. 特定持分信託の信託法第58条からの適用除外
- 13. 外為法に基づく「外国投資家」規制の適用除外【新規】
- 14. 保険会社本体による信託業務の代理又は事務代行の解禁
- 15. 保険会社本体によるビジネスマッチング業務の解禁【新規】
- 16. 保険会社の子会社による不動産投資顧問業務の解禁
- 17. 保険会社本体による投信販社契約締結の代理もしくは媒介の解禁
- 18. 保険会社本体による証券会社への顧客紹介業務の明確化【新規】
- 19. 保険会社本体による投資顧問契約等の締結の勧誘
- 20. 保険会社が議決権を一時保有する特定子法人の業務範囲規制からの適用除外【新

情報•通信(10)	貸金業規制法に基づく書面交付の電子化
規制の現状	貸金業者は、貸付契約等を締結した時および、債権の全部または一部いて弁済を受けた時は、所定の事項を記載した書面を債務者等に交付しればならない。 また、貸金業者から貸付け債権を譲り受けた者も、同様の書面を債務者交付しなければならない。
要望内容	貸金業者等と債務者・保証人の双方が合意する場合、書面交付の代わ電子メール等の電子的手段を用いることを認めるべきである。 書面の交付に代えて、電子的手段を用いることを認めるべきである。
要望理由	双方の合意を前提条件とすれば、書面交付の代わりに電子メール等の的手段を用いても、債務者・保証人の保護に支障が生じるとは考えにくいなお、「e-Japan重点計画-2004」(平成16年6月15日 IT戦略本部決定)にて、「2006年末までに、貸付契約締結時及び債務弁済時における貸金業者ら債務者等への書面交付の電子化について、貸金業制度の在り方の検討踏まえて検討し、結論を得る」と明記されているが、貸金業者の業務効率でと消費者の利便性向上に与える影響を考慮し、検討を前倒しで行い、早期必要な見直しを行うべきである。
根拠法令等	貸金業の規制等に関する法律第17条、第18条、第24条
制度の所管官庁 及び担当課	金融庁総務企画局信用課



Viewpoint

在日米国商工会議所意見書

貸金業法の改正を Modernize the Money Lending Business Law

銀行・金融小委員会 Banking and Finance Subcommittee 2005年11月まで有効 Valid Through November 2005

英語正文

在日米国商工会議所 / The American Chamber of Commerce in Japan

〒106-0041, 東京都港区麻布台 2-4-5, メソニック39MTビル10階 Masonic 39 MT Bldg. 10F, 2-4-5 Azabudai, Minato-ku, Tokyo 106-0041 http://www.accj.or.jp/content/advocacy/viewpoints

Abby Pratt / U.S. Government Affairs Manager Phone: +81 3 3433 8549, Fax: +81 3 3433 8454

ライアン・アームストロング / 渉外室日本政府担当マネージャー Phone: +81 3 3433 8547, Fax: +81 3 3433 8454

ACCJ Viewpoint

Recommendation

The American Chamber of Commerce in Japan (ACCJ) recommends updating the Money Lending Business Law (hereinafter referred to as the "MLB Law") to harmonize with the new Personal Information Protection Law, foster the growth of a modern consumer finance sector, including electronic and ATM-based networks, and reflect the important role consumer finance plays in stimulating economic growth.

Changes to the MLB Law should include revisions to Articles 17, 18, and 24 to allow simple, meaningful disclosures to borrowers in line with open-end credit disclosures prevalent in modern markets, including electronic disclosure methods when customers agree to their use. These changes will improve disclosure and transparency to borrowers, appropriately respect borrower privacy concerns, and enable improved compliance across all types of consumer lenders, including consumer finance companies, installment sales companies, and credit card companies.

Issues

The MLB Law was enacted in 1983 to regulate practices in the non-bank financing sector. At that time, troublesome compliance practices and lenders with insufficient control and transparency characterized the sector. In the last 20 years, however, the non-bank finance sector has matured into a market encompassing ¥10.2 trillion in receivables. The major players include publicly listed companies, affiliates of top-tier foreign financial institutions, and, most recently, affiliates of major Japanese banking groups. The MLB Law covers both the traditional consumer finance segment and the cashing component of major credit cards—areas that constitute a critical part of the overall credit supply that supports consumer demand and contributes to macroeconomic growth.

Despite vast changes in the consumer finance market, the MLB Law's disclosure regime and other requirements remain essentially unchanged from an era of single-product, closed-end loans, largely made at walk-in branches. Today, Japan's consumers demand the convenience of credit products that can be accessed online, including at networked ATMs and convenience stores. They also desire the convenience of revolving lines of credit. Unfortunately, the MLB

提言

在日米国商工会議所(ACCJ)は、新たな個人情報保護法の施行に合わせ、電子ネットワーク及びATM基盤のネットワークを含む現在の消費者金融業界の成長を促進するとともに、経済の成長の促進にあたって消費者金融が担う重要な役割を反映させるため、貸金業法(以下、「貸金業法」という)を改正することを提言する。

貸金業法の改正にあたっては、現在の市場で一般的なオープンエンド型クレジットの開示方法に従って、顧客の同意を得た上での電子的な開示方法を含む簡単かつ有意義な開示ができるよう、第17条、第18条及び第24条を修正すべきである。このように改正することによって、借り手に対する情報開示、透明性が改善され、また、借り手のプライバシーに対する懸念が留意され、あらゆるタイプの消費者貸金業者(消費者金融会社、割賦販売会社及びクレジットカード会社等)による貸金業法の遵守が促進されることになる。

背景

貸金業法は、ノンバンク金融業界の慣行を規制するために 1983年に制定された。当時のノンバンク金融業界は、法令遵守に対する問題も多く不十分な業務管理と透明性の低い業界という印象を持たれていた。しかしながら、ここ20年間でノンバンク金融市場は、10兆2千億円の売掛金を有する市場へと成長した。その主な担い手としては、上場株式会社、一流の外資金融会社、また最近では、日本の大手銀行グループの関連会社が挙げられる。貸金業法は、消費者金融業務とクレジットカードのキャッシング業務の双方を対象としている。これらの業務分野は、消費者需要をサポートし、マクロ経済の成長に寄与する資金供給にとって重要な分野である。

消費者金融市場の大きな変動にもかかわらず、貸金業法における開示に関する基準及びその他の要件は、本質的に、支店独立型で単一商品を提供していたクローズエンド型クレジットの時代と何ら変化がない。今日、日本の消費者は、ネットワーク化されたATMやコンビニエンスストア等、オンラインでクレジット商品にアクセスできるような利便性を求めている。さらには、極度貸付枠についての便宜性も望んでいる。しかしながら、現在の貸金業法上の開示に関する規制により、これらの要求を全面的に充足させることはほとんど不可能である。貸金業法を完全に遵守しようとする試みにおいても、消費者が借入や支払いを行うたびに、契約上の開示内容を全て郵送しなければならない等の、膨大な手続きが必要とされる。これは、かなりの費用がかさむだけでなく、消費者が自己の財務データの秘密保持を望んで

ACCJ Viewpoint

Law's outdated disclosure regime is practically impossible to satisfy completely. Even attempting full compliance would require extreme measures, such as mailing full contract disclosures every time a consumer borrows money or submits a payment. Not only is this prohibitively expensive, but it would also potentially result in the leaking of information contrary to the consumers' expectation of confidentiality concerning their financial data.

The MLB Law's failure to evolve in line with developments in the modern credit sector is beginning to cause serious market distortions. Recent judicial precedents interpreting Articles 17 and 18 of the law, for example, have found that even sending the required disclosures within seven days of a transaction is not prompt enough. These interpretations thus invalidate the universal practice of consumer credit companies today, including the practice of almost all credit card companies of sending monthly statements. The modern system of ATM-based cash disbursement is also not in compliance, since it is impractical to give full contract disclosure through third-party networks. Moreover, the failure to comply with these impractical requirements may subject lenders to retroactive rescission of socalled excessive interest over the rate stipulated in the Interest Rate Restriction Law, even though such rates have been clearly contracted for, are voluntarily paid by borrowers, and are within the range of interest allowed by the Investment Control Law.

Imposing such unfair liabilities on lenders will likely cause a restriction in the supply of credit to this segment, resulting in a contraction in consumer demand—with a concurrent deflationary effect—and a shift in a substantial portion of this borrowing demand from licensed, legal lenders to illegal lenders, compounding various social problems. Moreover, the legal cloud over the enforceability of consumer loan receivables creates an unnecessary hurdle to the development of a robust securitization market, thus hampering the orderly resolution of nonperforming loans and the funding of such receivables.

In the interest of consumer welfare, therefore, the ACCJ believes that the MLB Law's disclosure requirement must be brought up to date. In

いるにもかかわらず、その情報が漏洩されるおそれを含むことになる。

現在のクレジット業界における発展を踏まえて貸金業法が 修正されていないために、深刻な市場のゆがみが生じつつ ある。例えば、貸金業法第17条及び第18条を解釈してい る最近の判例によると、取引から7日以内に必要な開示情 報を送付したとしても、「早急に開示する」という規制を満 たさないと解釈された。従って、この解釈によると、今日の 消費者金融業者によって広く実施されている慣行(ほとん ど全てのクレジットカード会社が月次報告書を送付すると いう慣行を含む)は認められないことになる。現在のATM による現金支払システムもまた、第三者のネットワークを 経由しては完全な契約上の開示を行うことができないた め、貸金業法の規制に従ったものではないことになる。さ らに、これらの非現実的な要件が遵守されなかった場合に は、たとえ、当該利息が明示的に規定され、借り手によって 任意に支払われ、かつ出資法によって許可される利息の範 囲内のものであったとしても、利息制限法に定める利率を 超えた、いわゆる超過利息について、当該利息の遡及的返 還を貸金業者に対して求めることができる。

このような不公平な責任を貸金業者に対して課すことによって、消費者金融業における貸付供与が制限され、消費者需要が縮小され(同時にデフレ効果がもたらされ)ることになり、また、この借入需要の大きな部分が、免許を有する合法的な貸金業者から違法な貸金業者へと転換し、様々な社会問題を併発する可能性がある。さらには、消費者金融債権の法的な有効性に対する不透明感から、債権の証券化に不必要な弊害が発生し、よって、秩序ある不良債権の整理及び当該貸付金の資金調達が阻止されることになる。従って、消費者の便宜のために、ACCJは、貸金業法における開示要件を現在の市場に合うよう改定すべきであると考える。さらに、免許要件及び不正な回収業務に関する制限等、法の保全規定をより一層効果的に執行するよう重点的に取り組むべきである。この改訂版については、以下の事項が反映されていなければならない。

(i)書面の交付等に関する情報通信の技術の利用のための関係法律の整備に関する法律(「電子通知法」)を貸金業法に適用すること。これについて、ACCJ、経団連及び米国政府(2004年10月の、成長のための経済パートナーシップに基づく規制改革に関する提言)は再三の呼びかけをしてきた。この呼びかけの中で、個人情報の取扱いをどのようにするかは、各個人の選択にまかせるべきという方針を明確にした。これは新たな個人情報保護法の主旨と一致するものでもあろう。

ACCJ Viewpoint

addition, there should be a greater focus on more effectively enforcing the law's protective provisions, such as the licensing requirements and restrictions on abusive collection practices. These updates should include:

- (i) Applying the Law Concerning Refinement of Relevant Laws to Use Information Telecommunication Technology in Connection with Delivery of Documents (the "E-Notification Law") to the MLB Law. The ACCJ, Keidanren and the U.S. government (in the October 2004 Annual Regulatory Reform Recommendations under the Economic Partnership for Growth) have all requested this repeatedly. Such a move would also be consistent with the new Data Privacy Protection Law, which clearly favors a policy of letting consumer choice determine how personal information shall be treated.
- (ii) Revising Articles 17, 18, and 24 to specifically allow streamlined disclosure for additional transactions (borrowings, repayments, and transfers) when conducted at ATMs or online. These articles should also be revised to allow formulaic disclosures of interest charges in the case of open-end credit loan originations. The U.S. Federal Reserve Bank's Regulation Z, under the U.S. Federal Truth-in-Lending Act, is an example of clear open-end disclosure.
- (iii) Amending Article 43 to limit claims for rescission of so-called excessive interest (up to the legal limit set forth in the Investment Control Law) to borrowers demonstrating an inability to repay, and in that case subject to normal bankruptcy-type limits on the claw-back period. A rule that imposes retroactive liability for up to ten years of interest payments undermines the certainty that commercial contracts are supposed to provide. Instead, normal insolvency provisions should be applied to encourage orderly workouts of troubled receivables.

(ii)追加の取引(借入、返済及び振込み)がATMやオンラインにおいて行われる場合の、包括的な開示を明確に許可するよう、第17条、第18条及び第24条を改正すること。さらに、オープンエンド型のクレジット融資が開始される際に、利息について定型的な開示を行えるようこれらの条項を改正すべきである。明確なオープンエンド型の開示については、連邦貸付真実法(U.S. Federal Truth-in-Lending Act)に基づく、米連邦準備銀行のレギュレーションZにその例がある。

(iii)返済不能であることを表明した借り手に対して、いわゆる過剰利息(出資法に定める法定上限額まで)の無効請求を制限するために第43条を修正すること。また、この場合、クローバック期間に対する通常の破産型の制限を条件とすること。最大10年まで、利息の支払についての遡及責任を課す旨の規則によって、通常商業上の契約提示されるはずの条件などが提示されなくなる可能性もある。その代わりに、不良売掛金を適正に処理できるよう、通常の支払不能に関する規定を適用すべきである。

日米規制改革および競争政策イニシアティブに基づく 日本国政府への米国政府要望書

2004年10月14日

(仮訳)

注:下記の日本語文書は参考のための仮翻訳で、正文は英文です。

ブッシュ大統領と小泉総理大臣は、規制改革・競争政策に関する分野別および分野横断的な問題に焦点を当て、経済成長や市場開放を促進するため「日米規制改革および競争政策イニシアティブ」(規制改革イニシアティブ)を 2001 年に設置した。今年で4年目を迎えたこのイニシアティブは、日米間の貿易と経済関係をさらに強化する役割を引き続き果たしている。

米国は、小泉総理大臣の思い切った経済改革の課題を強く支持しており、その課題への取り組みにより促された最近の日本経済成長を歓迎する。また、米国は2004年10月12日に小泉総理大臣が国会における所信表明の中で、「構造改革なくして日本の再生と発展はない」ことを再確認し、日本が意義ある経済改革を達成する努力を継続していることを歓迎する。さらに米国は、広範にわたり規制と構造改革を強く主張してきた規制改革・民間開放推進会議の任務を更新し強化した日本の決定を称賛する。

本要望書に盛り込まれた提言は、主要分野や分野横断的課題に関わる改革措置を重視しており、現在の日本の経済成長支援および日本市場の開放促進を目的としている。さらに、米国は、通信、情報技術(IT)、医療、エネルギー、競争政策など、小泉内閣が改革に重要であると位置付けた分野の問題に焦点を当てる努力をした。

本年の要望書において米国は、日本郵政公社の民営化計画が進んでいることを受け、勢いを増している日本における民営化の動きに特段の関心を寄せた。これに関して、日本経済に最大限の経済効果をもたらすためには、日本郵政公社の民営化は意欲的且つ市場原理に基づくべきだという原則が米国の提言の柱となっている。

米国は、地方レベルで構造改革および規制緩和を通じ成長を促進する画期的な取り組みとして、日本の構造改革特別区域制度を引き続き支援する。また米国は最近の日本の独占禁止法強化に向けた努力を歓迎するとともに、そのためには現在検討されている措置の早期施行をこの提言の中で要望し、日本が着実に独占禁止執行制度を改善することを支援する。さらに米国は、増加する農業分野における規制障壁への対応に向けた提案措置を初めて含めた。

提言の概要と詳論に盛り込まれた要望事項は、規制改革イニシアティブの下に設置された 上級会合および作業部会における今後1年間の議論のたたき台となるべく日本政府に提出さ れた。これらの会合により、大統領と総理大臣へ提出する第4回年次報告が作成され、両国 政府が講じる改革措置も含め、本イニシアティブの下で達成された進展が明記される。

改革イニシアティブの最初の3年間では、民間部門の代表が作業部会に参加し、広範にわたる問題に関して貴重な専門知識を提供し、所見を述べ、提言を行った。米国は今後とも引き続き積極的に同イニシアティブへの民間部門の参加を促すため日本と協力する。

米国政府は、日本国政府に対し本要望書を提出できることを喜ばしく思うと同時に、日本からの米国に対する改革要望を歓迎する。

目次

提言の概要

電気通信	4
情報技術 (IT)	5
エネルギー	6
医療機器・医薬品	7
金融サービス	8
競争政策	` 9
透明性およびその他の政府慣行	10
民営化	11
法務制度改革	12
商法	13
流通	14
<u>詳論</u>	
· ● □ □ □ □ □ □ □ □ □	
電気通信	16
清報技術(1 1 /	21
エネルギー	
医療機器・医薬品	34
金融サービス	39
邓子以从	41
透明性およびその他の政府慣行	
民営化	50
法務制度改革	53
阳伝	56
流通	57

金融サービス

米国政府はここ数年、日本の金融システムを国内外からの競争に開放する上で進展が見られてきたことを歓迎する。わずか6年前に設立された金融庁は、日本の金融に関する規制の専門性と透明性を着実に高めた。監督、会計基準、規則の透明性の改善や、競争への障壁となっていた数々の規制排除に伴い、日本の金融部門で際立った変化が見られるようになった。外国企業のプレゼンスの高まりをうけ、日本金融市場は基準と参加企業の多様化という面でさらにグローバル化された。

国際的な基準とベストプラクティスに沿った形で、金融機関に対するわかりやすく整合性のある規制と監督の確立に向けて、日本がさらに前進することは肝要である。また日本は、消費者保護と同様に安全性と健全性を確保する目的に合致するよう、競争への障壁となる不必要な規制を排除する努力を継続することが大切である。金融部門がより効率的になり競争力を持つことは、日本の長期にわたる潜在成長力の強化に向け極めて重要な役割を果たすことになる。

提言の概要

- 金融規制の透明性:より広範で明解なガイドラインの公表やインターネット上に質疑応答のページを創設するなどの方法を通じて、金融法の一連の書面での解釈拡充により、ノーアクションレター制度の設置に始まった進展を継続する。規制制定やガイドライン作成にあたり、金融機関および協会の意見や懸念を慎重に検討し、公開ヒアリングや意見提出の機会を引き続き拡大する。
- 個人情報保護:金融庁の個人情報保護に関するガイドラインが、日本の消費者への 斬新な商品やサービスの提供を妨げることなく、プライバシー保護システムの確立 に合致することを確保する。ガイドライン作成にあたり、金融機関および協会を含 む関係者の意見を慎重に検討する。
- 信託法:兼営法に従って、国内銀行と対等の立場で、外国銀行の支店が信託と銀行 業務を同時に従事することを認める。
- 投資信託:投資顧問や投資信託の活動を規定する規制の枠組みを一本化する。投資 信託契約の統合を許可し、早期償還の障害を削減する。
- 電子通知:貸金業法が定めるディスクロージャーの要件を電子的通知により具備することを貸金業者に認めることにより、また、貸金業者や借金取りの悪用から消費者を守るために規則を強力に順守させることで、有意なディスクロージャーを確保しつつ、消費者のプライバシーと安全を保護する。
 - 確定拠出年金:拠出限度額のさらなる引き上げや事業主の拠出に相応する被雇用者 拠出を認めることにより確定拠出年金プランの発展と採用を奨励する。

情報技術 (IT)

I. 規制障壁および非規制障壁の除去

「e-Japan 重点計画—2004」(重点計画 2004)は電子商取引の促進が日本の優先課題であることを明らかにしている。日本は、民間および公的部門での手続のオンライン化に向けて大幅な前進を図ったが、法的あるいはその他の規制障壁のため、IT の潜在力をいまだ十二分に活用できていない。重点計画 2004 は、構造改革の推進が、日本経済の健全性を取り戻すための一つの鍵であり、e-Japan 戦略 II の重要な柱であることを確認すると同時に、政府が自由かつ公正な競争の促進を通して民間部門を適切に支援すべきことを明確にしている。こうした政策と目標にそって、日本政府が以下の措置を講ずることを米国は要請する。

I-A. 対面および書面取引要件といった電子商取引を阻害する既存の法律および規制や、その他電子商取引やオンライン・サービスの発展を妨げている障壁を除去する。現在、電子通知および電子取引が禁止されている分野において、電子通知や電子取引が可能となるよう必要に応じ法律や規制を改正する。

○ I-A-1. 貸金業法の下、電子通知を許可する。

- I-A-2. 大量の自動車の登録所有者が、電子政府のオンライン制度を通して、自動車登録の変更および所有権移転登録を、自動車検査証記載事項変更の申請とは別途行えるようにすると同時に、これらの変更がより妥当な期間で行えるよう道路運送車両法を改正する。
- I-B. 民間部門に最大限の柔軟性を与えイノベーションを奨励するために、中央および地方 政府での I T利活用や I T戦略の国際的連携といった政策を含む重点計画 2004 を実施する にあたり、新しく制定される法、政省令、ガイドラインが過度に特定技術を推進、又は、強制しないこと(技術的中立性)を確保する。
- 1-C. 重点計画 2004 に盛り込まれた電子商取引に関する施策を実施するにあたり新たに制定される法、政省令、ガイドラインの内容が国際的慣行に整合し、民間自主規制の原則に則ることを確保する。
- I-D. e-文書法案およびその実施規則を成立させ、医療サービスを含む多分野における文書の電子保存やデータの電子的交換に関する柔軟な法的枠組みを構築する。米国は、日本政府が継続して下記の措置を講ずることを提言する。
- I-D-1. e-文書法に関連して関係省庁が規制やガイドラインを作成するにあたり、それらが統一性のある形で作成され実施される。
- I-D-2. 最低 30 日間のパブリックコメント期間を設け、提出された意見を真摯に検討し、それらを最終的に実施される措置に適切に反映させることで、透明性を確保し民間のインプットを活用する。
- I-E. 民間部門の要請に対応した有効かつ協調的 I T政策を策定するという I T戦略本部の機能の強化に向けて下記の措置を講ずる。
- I-E-1. 重点計画 2004 に盛り込まれた改革を推進するにあたり、IT戦略本部は、規制改革・民間開放推進本部および規制改革・民間開放推進会議と緊密に連携を図ることを確保す

金融サービス

I. 個別措置

米国は、以下の分野における規制改革が日本で可能な限り早期に実施されることを歓迎する。

- I-A. 兼営法第一条第一項に従って、外国銀行の支店が信託と銀行業務に同時に従事することを認め、国内銀行と対等の立場に置く。
- I-B. 投資顧問および投資信託の活動に関わる規制の枠組みを一本化し、矛盾点や重複を解消する。
- I-C. 投資家にリスクやコストの削減をもたらす投資の統合や分散を投資マネージャーに認めるために、投資信託契約の統合を許可し、早期償還の障害を削減する。
- I-D. 貸金業者からはっきりと明白な通知の後、ディスクロージャーに対して顧客の同意があれば、電子的通知により貸金業法が定めるディスクロージャーの要件を具備することを貸金業者に認めることにより、消費者に有意なディスクロージャーを確保し、消費者のプライバシーを保護する。貸金業者や借金取りの悪質な取立て行為から消費者を守るため現行の規則を強力に順守させる。
 - I-E. 被雇用者にとって確定拠出年金が退職後の本当に有望な貯蓄手段となるよう、そして被雇用者に確定給付年金と確定拠出年金の選択肢を与えている企業において、確定給付年金の本当の代案となるよう、確定拠出年金の限度額をさらに引き上げる。 事業主の拠出に相応する被雇用者の拠出を認める。

Ⅱ. 透明性

金融分野での規制、監督業務に関する透明性を改善するため、米国は以下の措置が可能な限り早期に実施されることを歓迎する。

II-A. 金融庁が日本の金融法や規則の一連の書面での解釈を拡充させる方法として、金融庁のノーアクションレター制度を順調に推し進めることを米国政府は提言する。書面での解釈は、どんな金融商品やサービスが日本の法律で禁止されているかどうかに関しての不確実性を除くために不可欠なものである。また、それによって金融サービス提供者による革新の領域が広がる。そのためには、本要望書の「透明性およびその他の政府慣行」の VIII で説明されている提案を参考にして、金融庁がノーアクションレター制度の効率性を高めるために、さらなる措置を講じることを米国政府は提言する。そして、

II-A-1. 日本の金融法や規則の解釈を求める口頭で受けた要望に書面で回答するために、金融庁のウェブサイトに「よくある質問」のページか、同等な媒体を創設する。

II-A-2. 日本の金融法の書面での解釈を提供するための手段として、口頭又は書面での要望に答えるためにあるいは金融庁が佐紀を見越して行動し、金融庁のガイドラインの発行を増やし、使われる用語を明確にする。

II-B. パブリックコメントの受け入れ期間を設けることにより、個人情報保護法に関連する

Annual Reform Recommendations from the Government of the United States to the Government of Japan under the U.S.-Japan Regulatory Reform and Competition Policy Initiative

October 14, 2004

President George Bush and Prime Minister Junichiro Koizumi established the U.S.-Japan Regulatory Reform and Competition Policy Initiative (Regulatory Reform Initiative) in 2001 to promote economic growth and open markets by focusing on sectoral and cross-sectoral issues related to regulatory reform and competition policy. Now in its fourth year, the Initiative continues to play a central role in further strengthening the trade and economic ties between the United States and Japan.

The United States has been a strong supporter of Prime Minister Koizumi's bold economic reform agenda and welcomes the recent economic growth in Japan that agenda has helped to foster. The United States also welcomes Japan's continuing efforts to achieve meaningful economic reform, reaffirmed in Prime Minister Koizumi's October 12, 2004 statement to the Diet that "there can be no rebirth and development for Japan without structural reforms." Furthermore, the United States applauds Japan's decision to renew and strengthen the mandate of the Council for the Promotion of Regulatory Reform, which has been a strong and vocal advocate of wide-ranging regulatory and structural reform.

The recommendations included in this year's submission place an emphasis on reform measures pertaining to key sectors and cross-cutting areas and are meant to support the growth Japan is currently enjoying and to further open the Japanese marketplace. Furthermore, the United States has made a concerted effort to focus on issues that Prime Minister Koizumi and his Administration have identified as important areas for reform, such as telecommunications, information technologies, medical, energy, and competition policy.

In this year's recommendations, the United States has placed a special focus on privatization in Japan, which has taken on increased momentum now that plans to privatize Japan Post are going forward. Central to the United States' recommendations in this regard is the principle that privatization of Japan Post should be both ambitious and market-oriented if it is to achieve maximum economic benefits for the Japanese economy.

The United States continues to support Japan's Special Zones for Structural Reform initiative, which represents an innovative approach to promoting growth through structural reform and deregulation at the local level. The United States also welcomes recent efforts to strengthen Japan's Antimonopoly Act, urges in these recommendations the early enactment of the measures now under consideration to accomplish this, and encourages Japan to steadily improve its antimonopoly enforcement system. In addition, the United States is including for the first time proposed steps to help address the growing number of regulatory impediments in the agricultural sector.

The proposals included in the Summary of Recommendations and the Annex are being provided to the Government of Japan to serve as the basis for discussions over the coming year in the

High-level Officials Group and the Working Groups established under the Regulatory Reform Initiative. These Groups will in turn develop a fourth annual report to the President and Prime Minister specifying the progress made under this Initiative, including reform measures to be taken by each Government. During the first three years of this Initiative, private-sector representatives periodically joined the Working Groups to provide valuable expertise, observations, and recommendations on a wide range of issues. The United States looks forward to working with Japan in the coming months to continue to actively integrate the private sector in this Initiative. The Government of the United States is pleased to present these reform recommendations to the Japanese Government and looks forward to receiving Japan's reform proposals to the United States.

TABLE OF CONTENTS

SUMMARY	OF	REC	OMMEI	NDATIC	NS

Т	TELECOMMUNICATIONS 1
Ι	NFORMATION TECHNOLOGIES
F	ENERGY 3
N	MEDICAL DEVICES AND PHARMACEUTICALS 4
F	FINANCIAL SERVICES
C	COMPETITION POLICY 6
Т	TRANSPARENCY AND OTHER GOVERNMENT PRACTICES
P	PRIVATIZATION 8
L	LEGAL SYSTEMS REFORM 9
C	COMMERCIAL LAW 10
D	DISTRIBUTION
ANNEX	
Т	TELECOMMUNICATIONS Annex - 1
П	NFORMATION TECHNOLOGIES Annex - 8
E	NERGY Annex - 16
M	MEDICAL DEVICES AND PHARMACEUTICALS Annex - 25
F	INANCIAL SERVICES Annex - 31
C	OMPETITION POLICY Annex - 33
T	RANSPARENCY AND OTHER GOVERNMENT PRACTICES Annex - 37
Pl	RIVATIZATION Annex - 44
L	EGAL SYSTEMS REFORM
C	OMMERCIAL LAW Annex - 50
D:	ISTRIBUTION Annex - 52

FINANCIAL SERVICES

The U.S. Government welcomes the progress Japan has achieved over the past several years in opening its financial system to foreign and domestic competition. The Financial Services Agency (FSA), established only six years ago, has made steady progress in increasing the professionalism and transparency of financial regulation in Japan. Improved supervision, accounting standards, and regulatory transparency, together with the earlier elimination of many regulatory barriers to competition, have contributed to notable changes in Japan's financial sector. Foreign firms have increased their presence in Japan's financial markets, which have in turn become increasingly global in terms of standards and diversity of participation.

It is important that Japan continue to move forward in establishing clear and consistent regulation and supervision of financial institutions, in line with international standards and best practice. It is also important that Japan continue to eliminate unnecessary regulatory barriers to competition, consistent with the objectives of ensuring safety and soundness as well as consumer protection. A more efficient and competitive financial sector can play a crucial role in strengthening Japan's long-term economic growth potential.

SUMMARY OF RECOMMENDATIONS

- Financial Regulatory Transparency:
 Continue the progress begun with the establishment of a No-Action Letter system by expanding the body of written interpretation of financial law through measures such as publishing more extensive and clear guidelines and producing an internet-based question-and-answer page; continue to broaden the opportunities for public hearings and comments on rulemaking and guidelines, carefully considering the comments and concerns expressed by financial firms and associations.
- Privacy Guidelines: Assure that the FSA Privacy Guidelines protect personal information in a manner consistent with established privacy protection systems without impeding innovation and service to Japanese customers; consider carefully the comments of interested parties, including financial firms and associations, in drafting the Guidelines.
- Trust Bank Law: Allow foreign bank branches to engage in trust and banking businesses concurrently, on equal footing with domestic banks under the Concurrent Operation Law.

- Investment Trusts: Harmonize the regulatory framework governing investment advisory and investment trust management activities; allow mergers and reduce obstacles to the early termination of investment trusts.
- Electronic Disclosure: Ensure meaningful disclosure while protecting consumer privacy and security by allowing lenders to satisfy disclosure requirements under the Money Lending Business Law by electronic notice, and by vigorously enforcing regulations to protect consumers from abusive practices of lenders and debt collectors.
 - Defined Contribution Pensions: Encourage the development and adoption of defined contribution pension plans by further increases in contribution limits and by allowing employees to match the contributions of their employers.

INFORMATION TECHNOLOGIES

- I. Removing Regulatory and Non-Regulatory Barriers. Promotion of e-commerce remains a key priority for Japan in its e-Japan Priority Policy Program 2004 (2004 Priority Policies). Japan has made great strides in increasing the use of online processes in the private and public sectors. Legal and other regulatory barriers, however, remain that prohibit Japan from fully realizing its IT potential. The 2004 Priority Policies acknowledge that structural reform, as one of the keys to restoring the overall health of the Japanese economy, is a critical element of the e-Japan Strategy II, and that the Government must promote free and fair competition to better support the private sector. In line with these policies and goals, the United States urges the Japanese Government to:
 - A. Remove barriers in existing laws and regulations that hinder e-commerce, such as requirements for face to face or paper based transactions and other hindrances to e-commerce and online services; and amend laws and regulations as necessary to allow electronic notifications and transactions in sectors in which they are currently barred. The United States, for example, urges Japan to:
 - O 1. Permit e-notification under the Money Lending Business Law; and
 - 2. Amend the Road Transportation Vehicle Law to allow registered owners of fleet vehicles to use online e-government systems to change fleet vehicle registrations and register title transfers independently of the registered user's application for change of the description in the certificate of vehicle inspection, and allow these changes to be made in a more reasonable time frame.
 - B. Ensure that new laws, ordinances, and guidelines enacted to implement the 2004 Priority Policies, including policies related to central and local governments' use of IT and international cooperation on IT strategies, do not promote, mandate or unduly favor specific technologies (technological neutrality), in order to provide maximum flexibility and encourage innovation within the private sector.
 - C. Ensure that new laws, ordinances, and guidelines enacted to implement the 2004 Priority Policies related to e-commerce are consistent with international practice and maintain the principle of private sector self regulation.
 - D. Create a flexible legal framework for digital storage and exchange of data in various sectors, including medical services, through passage of the proposed "e-Document Law" and its implementing regulations. The United States recommends that the Japanese Government continue to:
 - 1. Ensure that any forthcoming regulations or guidelines by various ministries related to the "e-Document Law" are developed in a coordinated manner and implemented consistently; and

FINANCIAL SERVICES

- I. Specific Measures. The United States would welcome regulatory reform in Japan in the following areas at the earliest possible date:
 - A. Putting foreign bank branches on an equal footing with domestic banks by allowing them to engage in trust and banking businesses concurrently, pursuant to Article 1, paragraph 1 of the Concurrent Operation Law.
 - B. Harmonizing the regulatory framework governing investment advisory and investment trust management activities and eliminating inconsistencies or duplication.
 - C. Allowing mergers and reducing obstacles to the early termination of investment trusts, in order to permit investment managers to combine and diversify investments, which would result in a reduction of both risk and cost to investors.
 - OD. Ensuring meaningful disclosure to consumers and protecting consumer privacy by allowing lenders to satisfy disclosure requirements under the Money Lending Business Law by electronic notice where customers have consented to such disclosure after clear and conspicuous notice from lenders. Vigorously enforcing existing regulations to protect consumers from abusive practices by lenders and debt collectors.
 - E. Increasing the Defined Contribution (DC) pension plan limits to an even higher level, which would make DC pension plans a real and viable retirement savings option for employees and a true alternative to Defined Benefit (DB) pension plans for employees of companies that offer an option of DB or DC plans. Permitting employees to match the contributions of their employers.
- II. Transparency. To improve transparency in financial sector regulatory and supervisory practice, the United States would welcome measures in the following areas at the earliest possible date:
 - A. The U.S. Government recommends that Japan's Financial Services Agency (FSA) build on recent progress in the FSA's no-action letter system as a means of expanding the body of written interpretations of Japanese financial laws and regulations. Such written interpretations are essential to reducing uncertainty as to what financial products and services are prohibited under Japanese law, thereby increasing the scope for innovation by financial services providers. To that end, the U.S. Government recommends that the FSA take further steps to enhance the effectiveness of its no-action letter system, drawing upon the recommendations laid out in sub-section VIII of the "Transparency and Other Government Practices" section of this report, and: